

### Ⅲ 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国, 国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 金融	人口	人権	衛生	教育	雇用	経済	社会 サービス	文化	科学 技術
オーストラリア		△	●		◎				○	●					
オーストリア			●	◎						( )		●			
ベルギー	*			*	*					*					
カナダ	△	●	◎	○	●										
デンマーク	*														
フランス		●	△						●	( )					( )
西ドイツ	*		◎	*	○	*		*	*						*
イタリア		◎	●						○	●					
日本		○	○							*		*			
オランダ	●	●	( )				△		◎						
ニュージーランド		◎	○		●					△					●
ノルウェー				○											
スイス			◎						●	( )					
イギリス	*	*	*		*				*	*					
アメリカ(USAID)		●	○				◎		△	●					
UNDP	△		○	●	◎					●					
UNICEF	●								( )	●			( )		
FAO			◎												
UNIDO				( )											
UNFPA	○						◎			●			●		
WHO									( )						
ILO															
UNESCO										○		( )		●	●
ASDB			*					*		*					
UNHCR												( )			
WFP			◎						●			○			

出所: UNDP. Report on Development Co-operation to Indonesia in 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

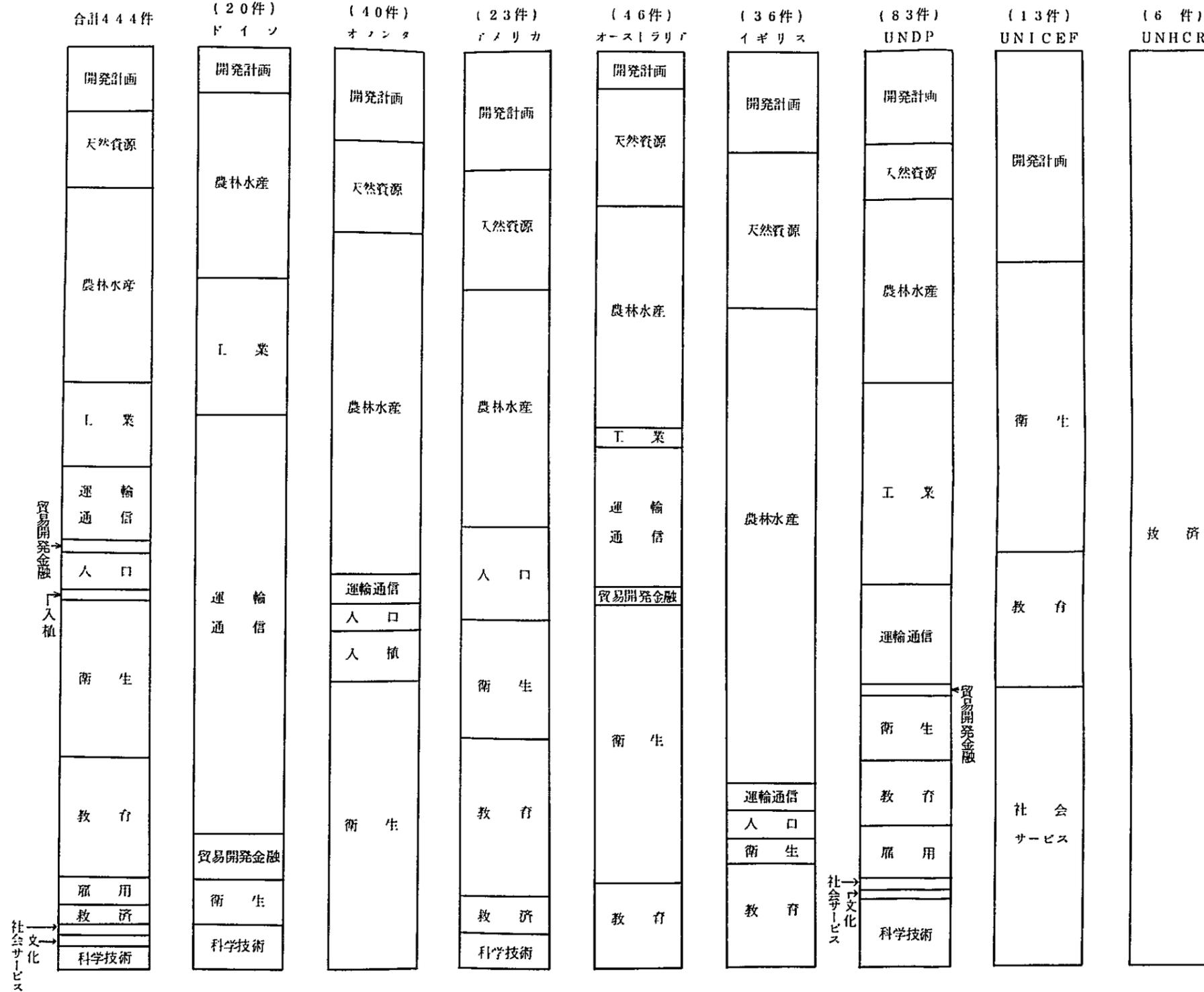
- 1 位 …………… ◎
- 2 位 …………… ○
- 3 位 …………… ●
- 4 位 …………… ●
- 5 位 …………… △

＊印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

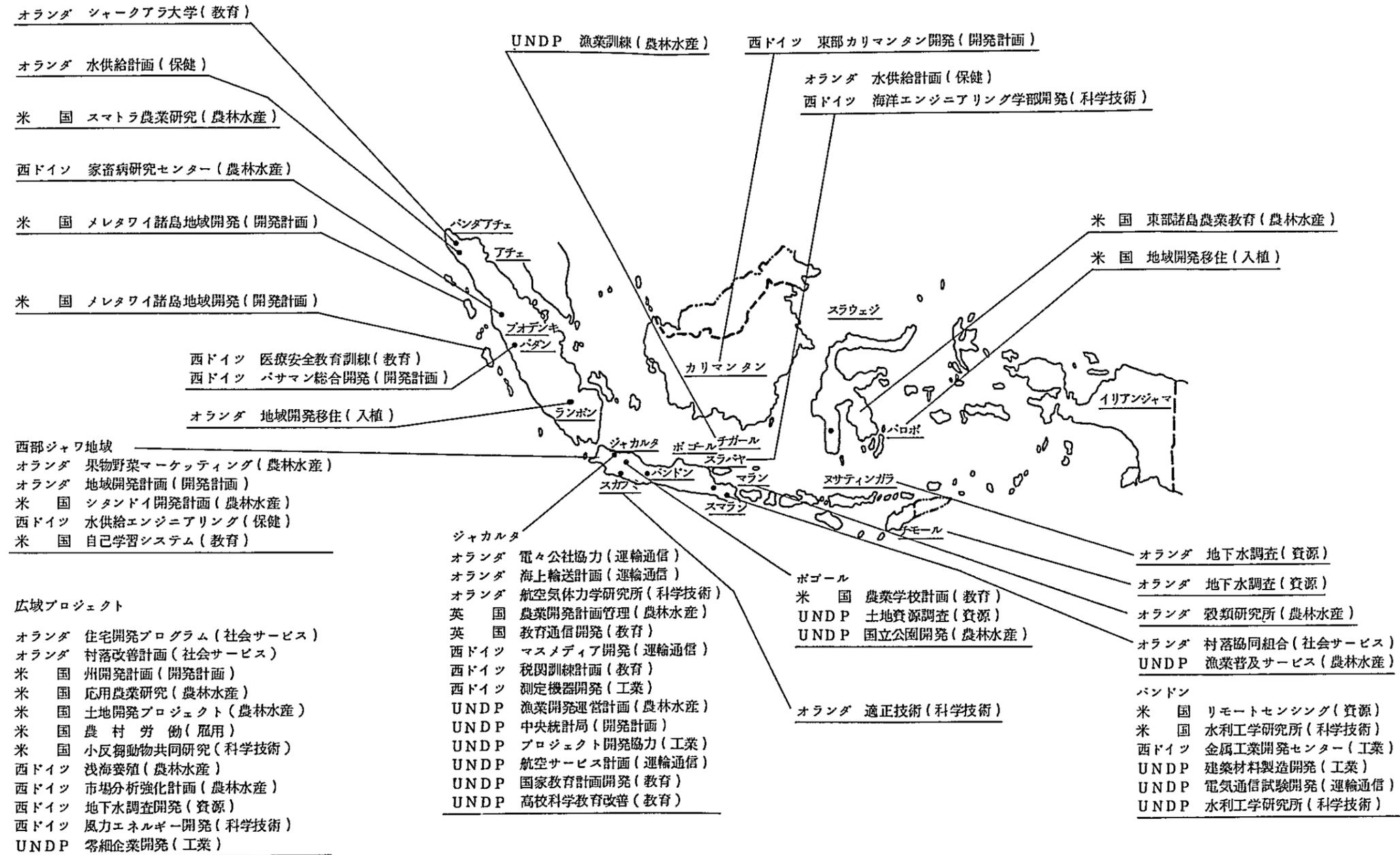
注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にしているものは両者の合計とする。

2 分野別技術協力実施状況(1980年)



3 主要技術協カプロジェクトの所在図(1980年)





4 主要技術プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力期	金額(ドル) サイト	概要
〔西ドイツ〕		
(1) 西バサマン総合開発 開発計画 1980年-1983年	1,080,000 西バサマン, バダシ	西バサマンの住民の生活水準の向上, 移住地の設置。
(2) メンタワイ諸島地域開発 開発計画 4年間	375,000 メンタワイ諸島	地域総合開発調査により開発戦略を策定する。
(3) 東部カリマンタン地域開発 開発計画 1977年-1981年	2,340,000 東カリマンタン	地域総合開発計画の策定, 開発プライオリティの確認等。
(4) 家畜研究センター 農林水産 1980年-1984年	1,460,000 西スマトラ, ブキドテ ンギ	西スマトラ家畜病研究センター設立の可能性調査。
(5) 浅海養殖 農林水産 1978年-1982年	2,700,000 スマトラ, カリマンタ ン	沿岸養殖開発による漁民の所得向上を図るためのフィージビ リティ調査。
(6) 市場分析強化計画 農林水産 1978年-1982年	2,750,000 ジャワ島, スマトラ島, スラウェシ島, ジャカルタ	農業生産物の市場流通性を改善する。
(7) 地下水調査開発 資源 1978年-1982年	1,200,000 ジャワ, スマトラ, カリ マンタン, スラウェシ	地下水調査能力の強化。
(8) マスメディア開発 運輸通信 18か月間	870,000 ジャカルタ	ジャクジャカルタマルチメディア研究始に対する協力及びジャ カルタにおける訓練センターに対する協力。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(9) 金属工業開発センター 工業 1975年-1982年	1,180,000 バンドン	小中工業の所得増大, 雇用機会の増大を図る。MIDCの機能強化。
(10) 測定機器開発 工業 1980年-1982年	500,000 ジャカルタ	国立測定機器研究所の機能強化。
(11) 医療安全教育訓練 教育 5カ年間	1,200,000 パダン	カリキュラムの策定, マンパワーの養成。
(12) 税関訓練計画 教育 1978年-1982年	800,000 ジャカルタ	税関に関する組織上, 管理上の諸問題を調査する。
(13) 海洋エンジニアリング学部 の開発 科学技術 1978年-1983年	1,200,000 スラバヤ	海洋エンジニアリング科学の開発, 造船業開発及び必要なマンパワーの養成。
(14) 風力エネルギー開発 科学技術 1982年12月まで	1,662,000 -	地方における風力エネルギーシステム導入についての試験と調査。
(15) テガール水供給 保健 18カ月間	216,000 テガール中部ジャワ	プロジェクト・アブレイザルのためのフィジビリティ調査の実施。
〔オランダ〕		
(1) インドラマユ地域開発計画 開発計画 1979年-1982年4月	2,100,000 インドラマユ(西部ジャワ)	インドラマユ地域の社会経済開発計画。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(2) 地方地下水調査 資 源 2年間	1,500,000 スサテンガラ, チモール ティムール	地下水探査のための協力, 技術移転, 機材供与。
(3) マラン穀類研究所 農林水産	5,300,000 マラン	農業研究開発の拡充(特に裏作穀物, 果物, 野菜)。
(4) 西部ジャワ果物, 野菜マーケ ッティング 農林水産 1977年-1980年 1980年1月-1981年8月	3,040,000 西部ジャワ	野菜生産, マーケティングの協同組合活動を通して小規模 農家の改善を図る。
(5) 電々公社コンサルタント協力 運輸通信 1976年-1982年	1,829,000 ジャカルタ	ケーブルネットワークの拡張, 統合, 交換機設置, 管理に対 する協力。
(6) 海上輸送計画 運輸通信 1977年-1981年	1,575,000 ジャカルタ	海上輸送計画に関するデータの評価に協力する。
(7) ラワズラギ地域開発移住 居住環境 1980年-1982年	1,933,700 ランボン	ラワズラギ地域及びその周辺のスワンプ地帯の農業開発。 (実施機関: Directorate General of Water Resources Development)
(8) シャークアラ大学 教 育 1977年-1981年4月	1,381,000 バンダ アチェ	シャークアラ大学の教育, 研究機能の改善及びBAPPEDA の強化を図る。
(9) 住宅開発プログラム 社会サービス 1977年-1982年	1,26000 -	低所得家族に対する住宅開発プログラムの管理に関する訓練。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(10) 北スマトラ, アチェ, ウォーター サブライ計画 保健 1979年9月-1982年12月	2,486,000 北スマトラ, アチェ	北スマトラ, アチェの11都市のウォーターサブライ計画に係るエンジニアリング及び入札書類の作成。
(11) 東部ジャワ, ウォーター サブライ計画 保健 1979年-1983年	3,251,000 東部ジャワ	東部ジャワ15都市のウォーターサブライ計画に係る詳細設計, 入札書類の作成, エバリュエーション, スーパーヴィジョン。
(12) 村落改善計画 保健 1979年-1984年	1,674,000 ボゴール, タングラン ベカン, テレボン	低所得者の生活条件の改善及び本計画の関係機関の管理的, 技術的, 金融的ノウハウのアップ。
(13) 村落協同組合 保健 (I) 1977年3月-1979年5月 (II) 1979年-1982年	1,731,000 セマラン(中部ジャワ)	投資, 指導, 訓練, 普及を通じて, 多目的な村落協同組合を強化する。
(14) 航空気体力学研究所 科学技術 5年間	5,525,000 ジャカルタ, バンドン	航空気体力学のサブ研究所をデザインすると共に研究所機能を強化し, 実際的かつ理論的な訓練プログラムを実施する。
(15) 適正技術 科学技術 1976年3月-1983年1月	4,025,000 スカブミ	適正技術の移転によって農村小規模工業の開発を図る。
〔米 国〕		
(1) 州開発計画 開発計画 フェーズI 1978年4月-1980年9月 フェーズII 1980年4月-1982年7月	6,000,000 スマトラ, ジャワ, カリ マンタン, 東部スサ	地方開発のため, 地方政府の能力向上を図る。

プロジェクト名 分野 協力 期 間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(2) 地質図, 土地利用図 リモートセンシング 資 源 1978年-1983年	1,500,000 バンドン	地質図, 土地利用図, リモートセンシングの分野でバンドンの関係機関の能力を強化する。
(3) 応用農業研究 農林水産 1980年-1985年	1,500,000 カリマンタン, スラウェシ マルク, スサテンガラ, チモール, 西部ジャワ	農業研究能力の向上を図るため, 施設の建設, ラボラトリー の供与を行い, 技術協力をを行う。
(4) 農業開発計画管理 農林水産 1979年8月-1981年3月	1,300,000 ジャカルタ	ランドサット使用による穀物生産予測。
(5) スマトラ農業研究 農林水産 1978年4月-1984年4月	2,500,000 スマトラ	農業気象等の研究所網の確立による農業研究能力の強化。
(6) セデルハナかんがい 土地開発プロジェクト(II) 農林水産 1978年-1983年	3,630,000 西部スマトラ, 西部スサ テンガラ, 北スマトラ 南スラウェシ, 西部ジャワ	食糧特に米増産のため, セデルかんがい計画の策定, 実施に 対し協力をを行う。
(7) シタンドゥイ計画(III) 農林水産 1980年-1986年	7,050,000 シタンドゥイ川 (西部ジャワ)	シタンドゥイ川の総合的流域管理の実施能力のアップ, かん がいシステムの開発, かんがい農業生産の維持, 実施を図る。
(8) ルウ地域開発移住計画 居住環境 1981年-1983年	6,000,000 ルウ, パロボ (南スラウェシ)	総合開発管理事務所の設立。ポロボからマティリに至る道路 (178 km)の建設, 改修。地方普及センター(4カ所), 農業協同組合(3カ所)の設立, 運営。
(9) 農業学校計画 教 育 1978年4月-1984年4月	2,170,000 ボゴール 1PB	地方開発の促進を図るための卒業後教育計画の改善, 開発を 目指し1PB(Agricultural Faculty of Bogor) を援助する。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(0) 教育通信開発 教育 1979年-1988年	6,000,000 ジャカルタ	教育通信技術能力開発のための援助。
(1) 東部諸島農業教育 教育 1979年-1984年	6,500,000 南スラウェシ	東部インドネシアの農村開発のため、東部諸島大学協会の質的向上を図る。
(2) 自己学習システム 教育 1971年-1984年	5,100,000 バリ及び中部ジャワ	自己学習教材の供与及び技術援助。
(3) 農村労働 雇用 1979年-1983年	3,000,000 南スマトラ, ランボン ベンクル, ジャンビ	農村貧困の解消のため、所得、雇用の増大、食糧生産の増大を図る。
(4) 小反すう動物共同研究 科学技術 1980年-1985年	3,100,000 ジャワ島	羊、山羊等の小型反すう動物の生産に関する生物学的研究。
(5) バンドン水利工学研究所 科学技術 4年間	4,735,000 バンドン	水質汚染防止のための手法の開発及びモニタリングプログラムの実施。
〔UNDP〕		
(1) 中央統計局 (UNDP/UN) 開発計画 1972年-1982年	4,070,278 ジャカルタ	専門家派遣(33M/M, 184千ドル), トレーニング(228千ドル), 機材供与(98千ドル)。
(2) 土地、資源評価 (UNDP/FAO) 資源 1979年-1983年	2,120,718 ボゴール	専門家派遣(43.3M/M), 224千ドル, トレーニング(15千ドル), 機材供与(2千ドル)。

プロジェクト名 分野 協力期	金額(ドル) サイト	概要
(3) 漁業訓練 (UNDP/FAO) 農林水産 1973年-1980年	3,491,249 テガル	専門家派遣(2千ドル)等。
(4) 漁業開発運営計画 (UNDP/FAO) 農林水産 1973年-1981年	2,155,676 ジャカルタ	専門家派遣, トレーニング, 機材供与等。
(5) 漁業普及サービス (零細漁民サポート) (UNDP/FAO) 農林水産 1979年-1984年	2,921,267 セマラン	専門家派遣(27.3M/M, 167千ドル), トレーニング (58千ドル), 機材供与(170千ドル)等。
(6) 国立公園開発 (UNDP/FAO) 農林水産 1979年-1981年	7,733,976 ボゴール	専門家派遣(37.8M/M, 224千ドル), トレーニング (23千ドル), 機材供与(8千ドル)。
(7) 建築材料製造開発 (UNDP/UNIDO) 工業 1975年-1981年	2,278,020 バンドン	専門家派遣(23.8M/M, 127千ドル), サブコントラクト (48ドル), トレーニング(15千ドル)等。
(8) プロジェクト選定確認開発協力 (UNDP/UNIDO) 工業 1979年-1985年	4,571,542 ジャカルタ	専門家派遣(17M/M, 110千ドル), サブコントラクト (35千ドル), 機材供与(15千ドル)。
(9) 零細企業開発 (UNDP/UNIDO) 工業 1980年-1984年	2,400,000 西部・中部・東部ジャ ワ, バリ, 南スマトラ	

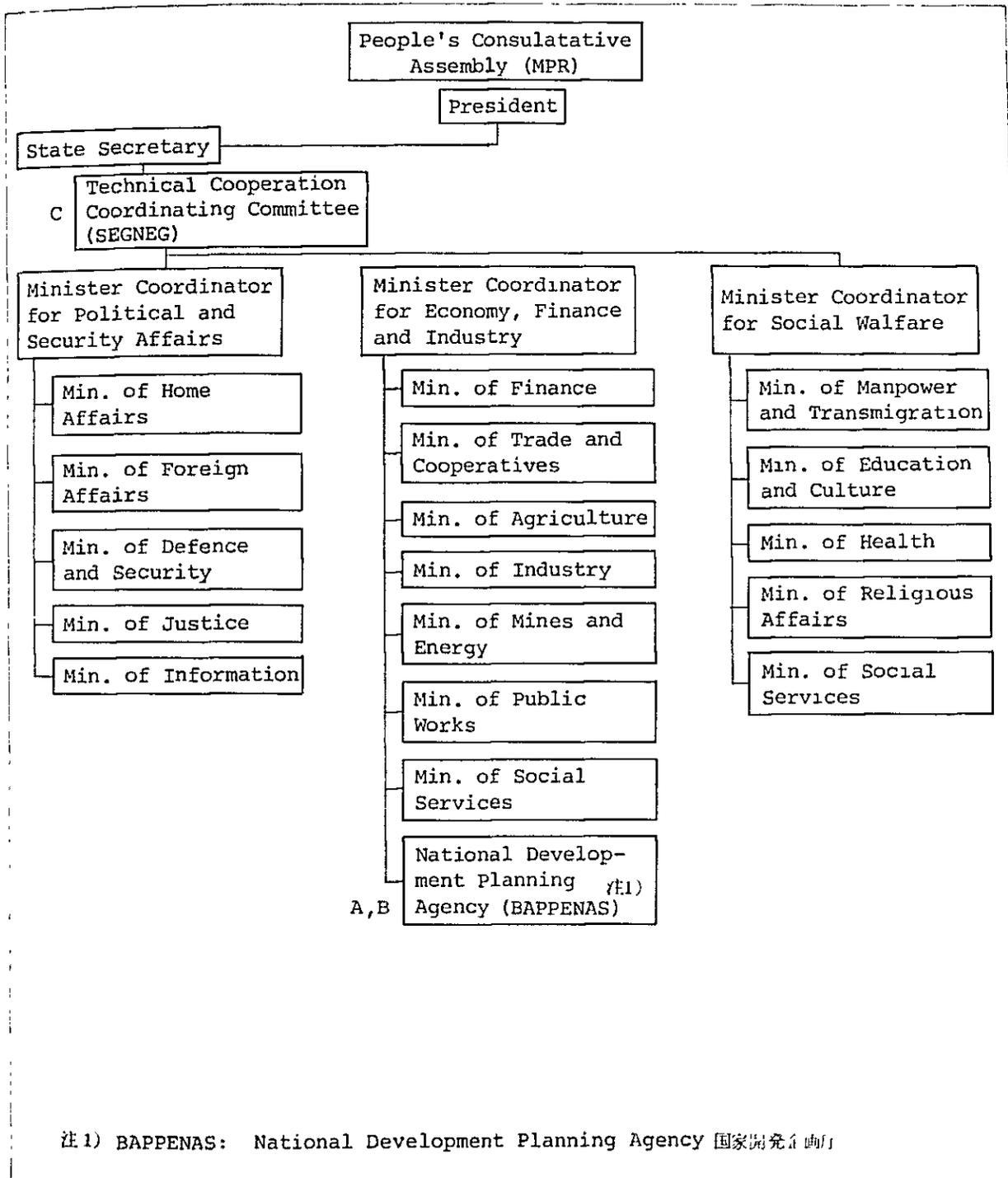
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
00 民間航空訓練 (UNDP/ICAO) 運輸通信 1975年-1982年	5,779,074 クラグ	専門家派遣(62.2M/M, 329千ドル), サブコントラクト(50千ドル), トレーニング(122千ドル), 機材供与(796千ドル)等。
01 航空サービス計画 (UNDP/ICAO) 運輸通信 1975年-1981年	3,001,039 ジャカルタ	専門家派遣(12M/M, 84千ドル), トレーニング(318千ドル), 機材供与(27千ドル)等。
02 電気通信試験開発センター (UNDP/ITU) 運輸通信 1978年-1983年	2,207,377 バンドン	専門家派遣(29.5M/M), サブコントラクト(81千ドル) トレーニング(16千ドル), 機材供与(206千ドル)。
03 国家教育計画策定, 評価, カ リキュラム開発 (UNDP/UNESCO) 教育 1979年-1984年	3,000,000 ジャカルタ	専門家派遣(51M/M, 329千ドル), トレーニング(318千ドル), 機材供与(22千ドル)。
04 高等学校科学, 数学教育改善 (UNDP/UNESCO) 教育 1979年-1982年	2,128,857 ジャカルタ	専門家派遣(21.7M/M, 141千ドル), サブコントラクト(13千ドル)。
05 水利工学研究所 (UNDP/UN) 科学技術 1970年-1981年	3,055,442 バンドン	専門家派遣(41千ドル), トレーニング(14千ドル)等。

## IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要



(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B 技術援助受入れ協議決定機関, C 技術援助受入れ窓口機関



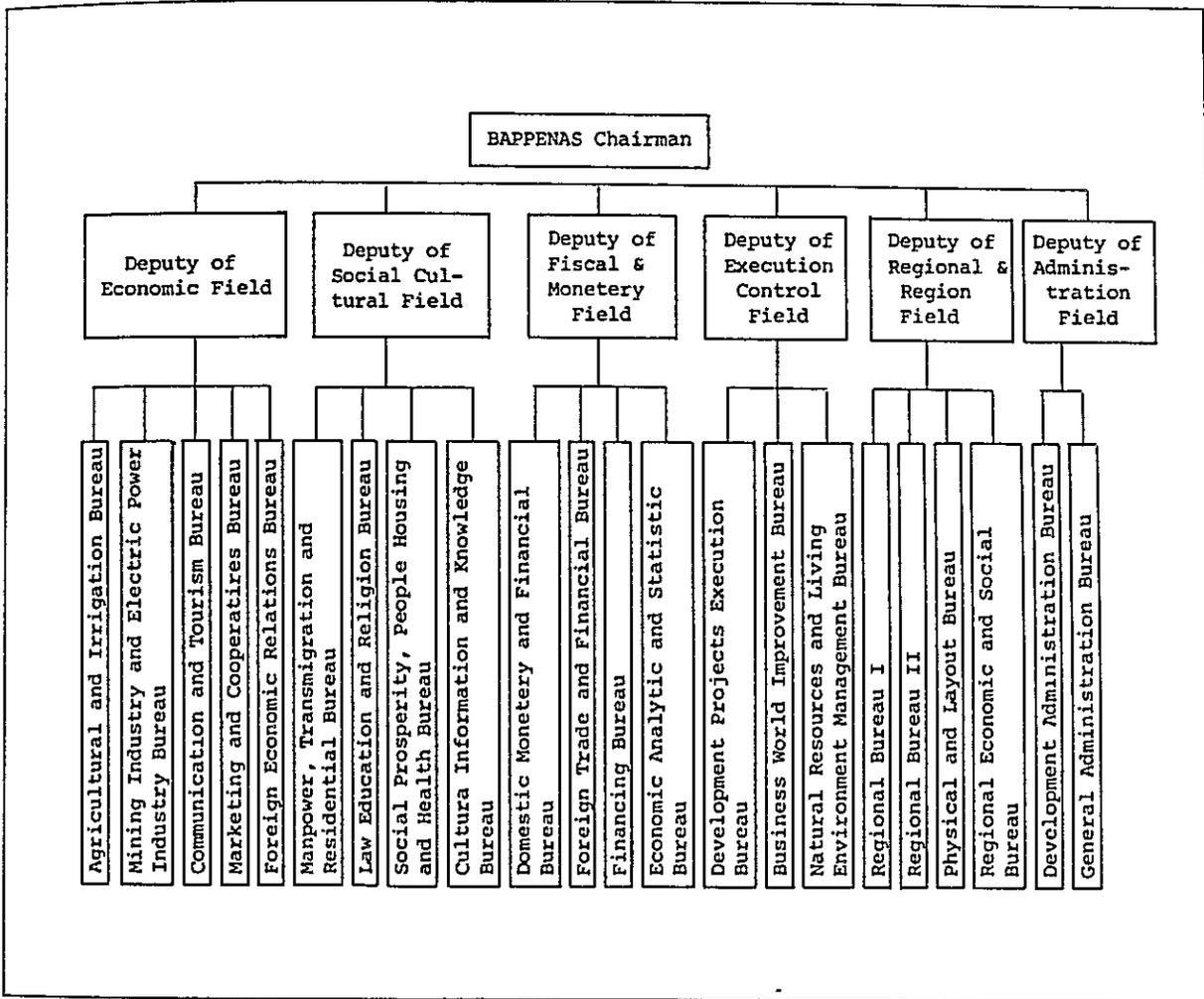
注1) BAPPENAS: National Development Planning Agency 国家開発計画局

特記事項

SEGNEGは技術協力実施段階で各省庁間を調整する。また供与国のトノソルに対する窓口となっている。



(3) 技術協力受入れ機関





マレーシア

•

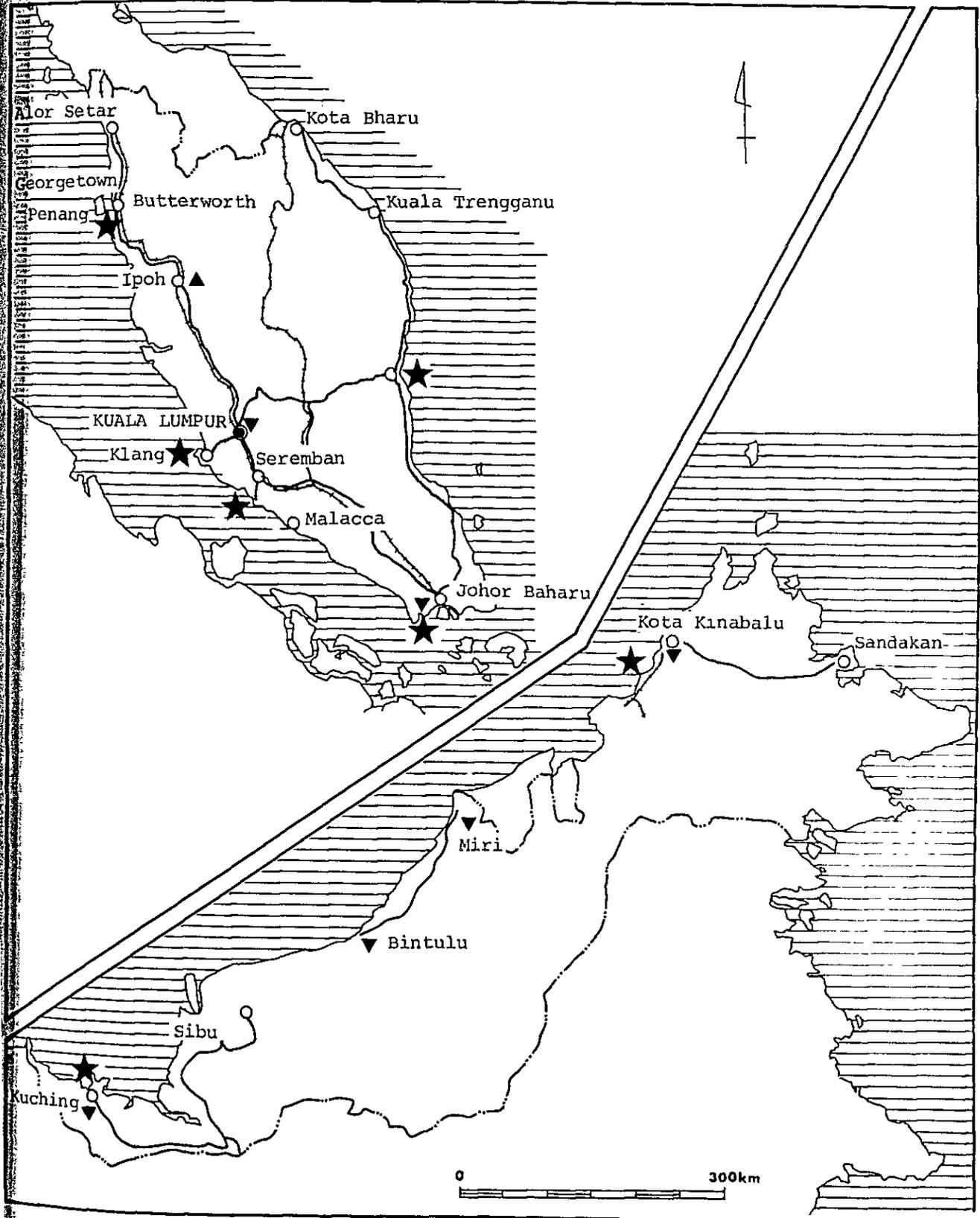
10/10/10

10/10/10

# マレーシア

## 〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港





## I. 經濟・技術協力基礎情報



主要経済社会指標

一般	面積	330千km <sup>2</sup>			
	人口	1980年	139百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	-	1980年	2.4%
	公用語	マレ - 語			
経済	GDP	1979年	3,600百万LS\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	-	1980年	7.8%
	国民1人当たりGDP	1980年	1,698 LS\$		
	インフレ率	1970年	-	1980年	7.5%
	産業構造/生産額比	1980年	1次 24%	2次 37%	3次 49%
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 50%	2次 16%	3次 31%
	成人識字率	1976年	60%		
教育	各年齢層に占める就学者比率	<small>小学生に占める就学者比率</small> 9.3% (1979年) <small>中学生に占める就学者比率</small> 5.2% 1979年 <small>高校生に占める就学者比率</small> 3% 1978年			
	対外公的債務残高 (実行済)	1980年	3,103百万LS\$		
援助	デット・サービス比率	1980年	対輸出	23%	
		1980年	対GNP	14%	

2 経済社会開発と実施状況

(1) 計画の概要

計画の名称	Third Malaysia Plan
計画の期間	1976年 — 1980年
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>• GDPの年平均成長率を8.5%にする。</li> <li>• 貧困を絶滅する。</li> <li>• 社会構造を再構成する。</li> <li>• 産業、生産資本にしめるマレーシア人の地位を向上させる。</li> </ul>
戦 略	<p>農村の貧困軽減のため、土地開発等を通ずる雇用の増大、土地・信用・技術普及などによる貧農の生産性向上を図る。また都市の貧困の軽減のため、製造・建設業の雇用増加、低コスト住宅・公共サービスの供与により実質所得を引き上げる。教育・保健・家族計画、住宅の拡大により生活水準を改善する。各種インフラストラクチュアを増設・整備し、民間投資を奨励する。</p>

計画経済成長率	8.5 %						
計画投資額	合計	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	単位
	18,555	..	..	..	..	..	100万マレーシアドル
部門別投資額, シェア	部 門	投資額(単位)	シェア(%)	部 門	投資額(単位)	シェア(%)	
	1農業	4,736	25.5	7その他	2,838	15.3	
	2商工業	1,735	9.4	8			
	3輸送	2,819	15.2	9			
	4通信	1,192	6.4	10			
	5電力・ガス	2,143	11.5	11			
	6社会	3,092	16.7	12			

計 画 の 名 称

Fourth Malaysia Plan

計 画 の 期 間

1981 年 — 1985 年

目 的

- GDPの年平均成長率を名目14%, 実質7.6%とする。
- 公共投資による貧困の解消を推進する。
- 地域間の開発の格差を是正する。
- 地方における安全保障の確立に力を入れる。
- 民間部門を優先的に発展させる。

戦 略

GDPに占める農業部門の比率は1位となっているが、同部門の目標成長率は3%であり、他方民間投資の拡大により製造業の成長率は11%が見込まれるため、FMPの最終年には製造業が1位になる。公共投資の目標水準は比較的低位に設定され、おもに輸出・民間投資・公共消費の伸びによって成長目標を達成する。計画期間中、加工食品や中間財の輸入代替を進め、さらに資本財の輸入代替の局面を展望できるようにする。

計 画 経 済 成 長 率

7.6 %

計 画 投 資 額

合 計	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	単 位
42,829	..	..	..	..	..	100万マレーシアドル

部 門 別 投 資 額、シ ョ ア

部 門	投資額(単位)	シェア(%)	部 門	投資額(単位)	シェア(%)
1 農業・農村開発	8,359	21.3	7 フィーズ調査 ポリテイ	36	0.1
2 鉱 業	48	0.1	8 社会開発	6,388	16.2
3 商工業	5,433	13.8	9 安全保障	9,371	23.8
4 輸 送	4,116	10.5	10 行 政	805	2.1
5 通 信	1,523	3.9	11		
6 エネルギー・ 公共事業	3,248	8.2	12		

(2) 経済社会開発の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	11.6 %	7.5 %	6.6 %	8.5 %	8.0 %	単位
	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	
投資額 / 実績	2,378	3,217	3,782	4,282	7,463	百万円

成長率, 投資達成見込  Yes,  No,  不明, 出所 Ministry of Finance

特記事項

阻害要因：農業は不振であったが、製造業、建設業などの成長の伸びが急速であったため、全体としての成長率はほぼ目標の水準に達した。

出所： \_\_\_\_\_

対策： \_\_\_\_\_

出所： \_\_\_\_\_

その他： \_\_\_\_\_

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

高,  低

中,  不明

特記事項： \_\_\_\_\_

部門別技術協力のプライオリティ

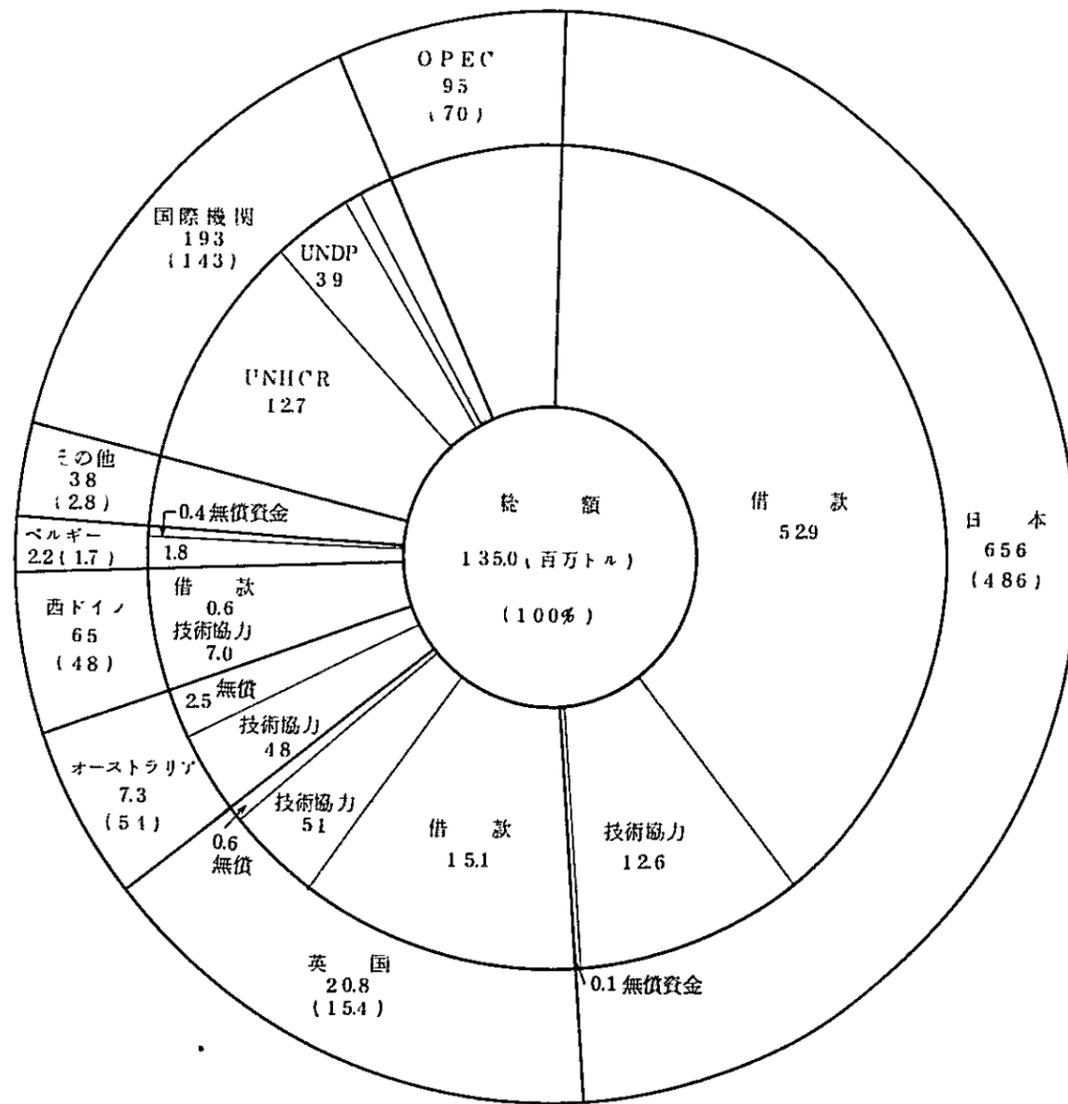
プライオリティの高い部門

特にプライオリティの高いサブ・セクター

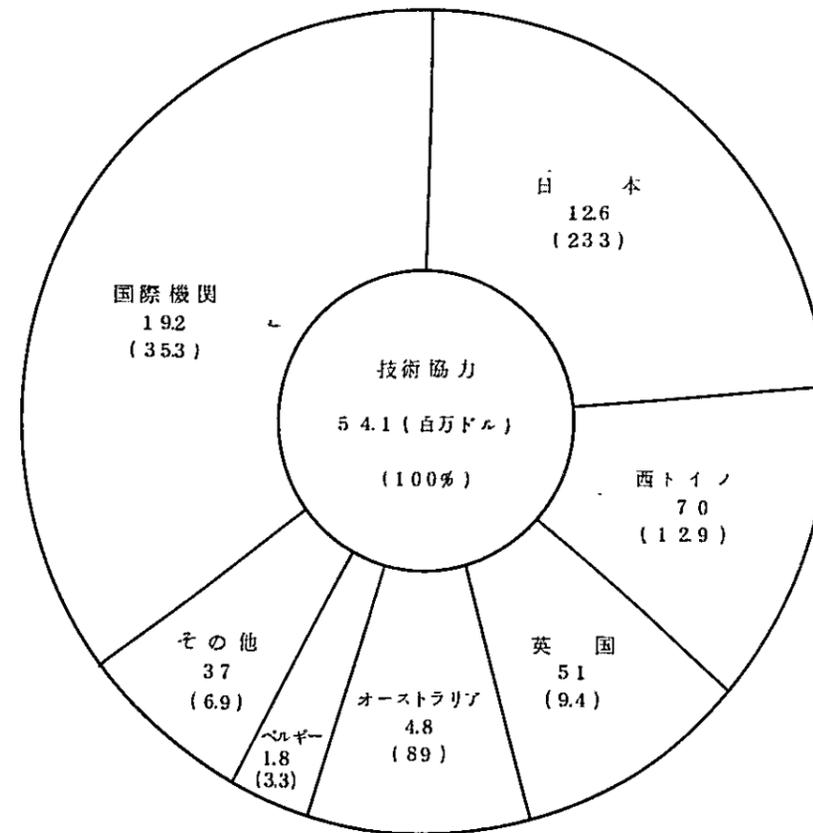
→

3 主要援助国、国際機関の援助概要

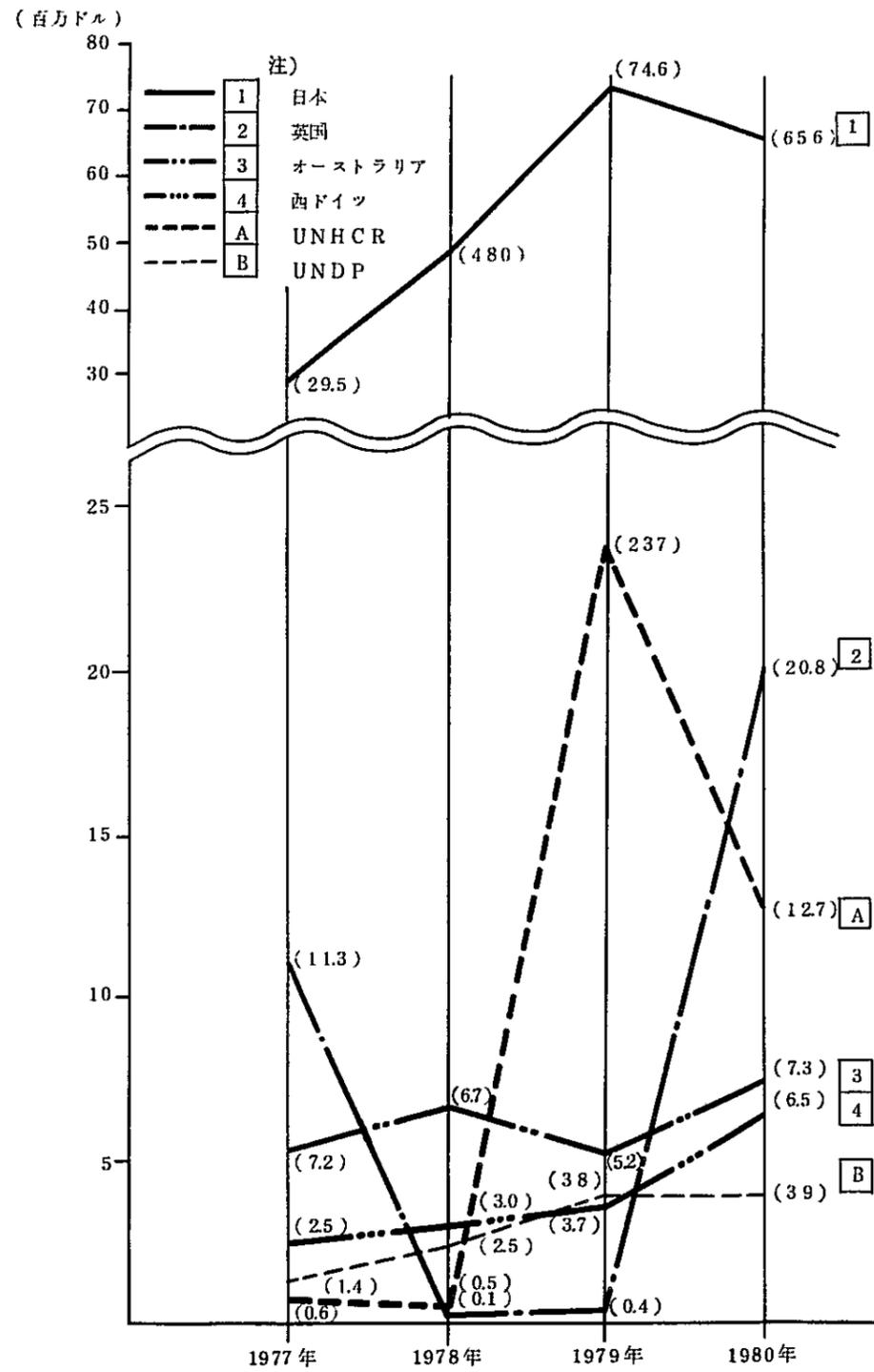
(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア



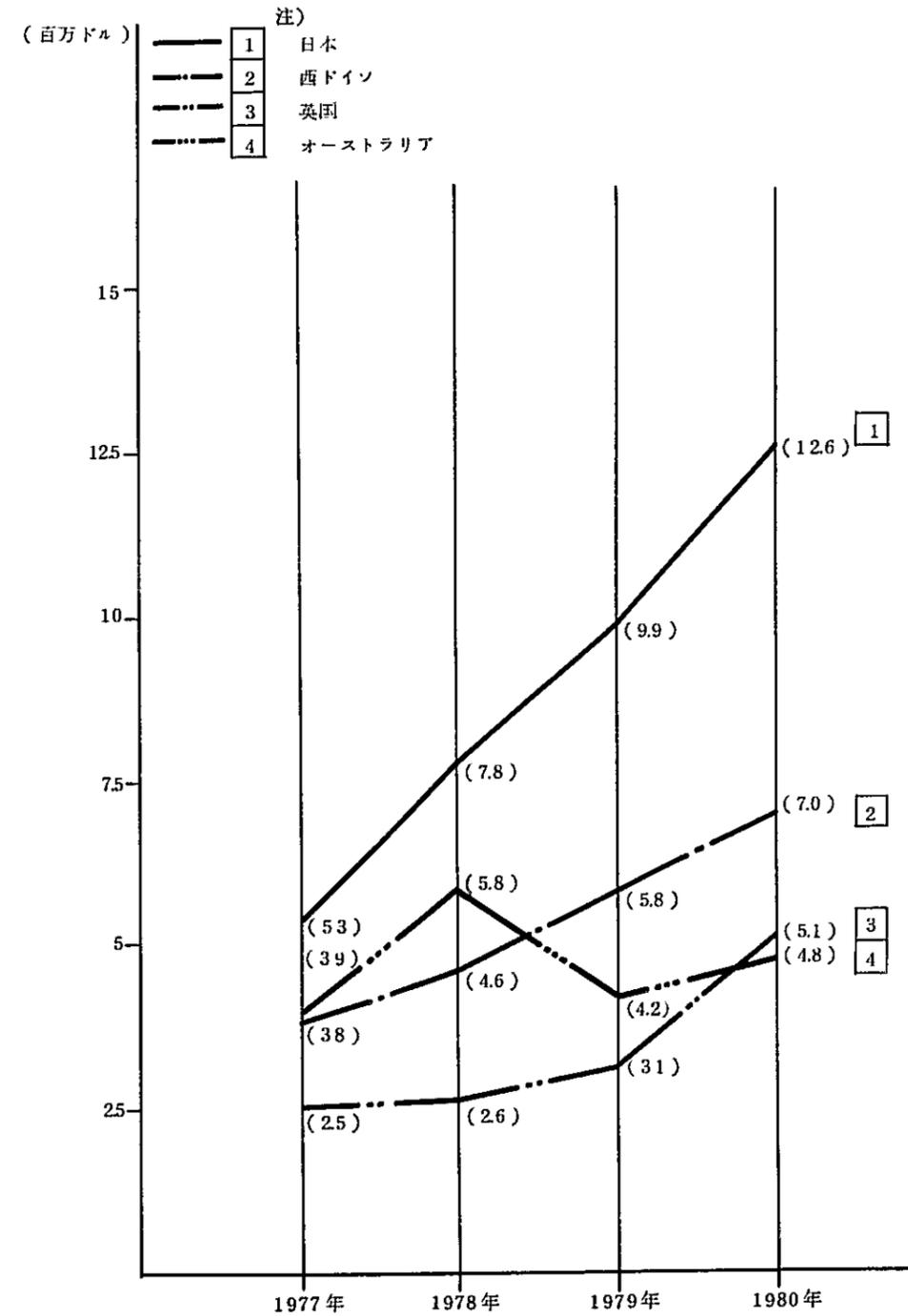
(2) 技術協力実績シェア



(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



(4) 技術協力実績の推移





(5)

## 二国間及び多国間技術協力の動向

計年度

1978年

1979年

1980年

援助供与国、機関のシェア(ディスバースメントベース)

## A. 援助供与国 単位:百万US\$

順位	国名	3カ年計	注1)			シェア(%)
			1978年	1979年	1980年	
1	西ドイツ	1,740	460	580	700	12.2
2	オーストラリア	1,480	580	420	480	10.4
3	イギリス	1,080	260	310	510	7.6
4	アメリカ	500	300	100	100	3.5
5	ベルギー	440	100	160	180	3.1
6	ニュージーランド	240	120	70	50	1.7
7	オランダ	230	70	90	70	1.6
8	フランス	90	-	-	90	0.6
J	日本	3,030	780	990	1,260	21.2
	その他計	180	60	50	70	1.0
	二国間合計	9,010	2,730	2,770	3,510	62.9

## B. 国際機関

国際機関合計	5,320	440	2,960	1,920	37.1
総計(A+B)	14,330	3,170	5,730	5,430	100

(参考) 1 UNDP 434.5

2 UNFPA 90.7

3 UNICEF 83.8

他 4 機関 75.1

Malaysia Development Assistance Report 1979  
UNDP参照。

注1) 3カ年合計のシェア -81-



## II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

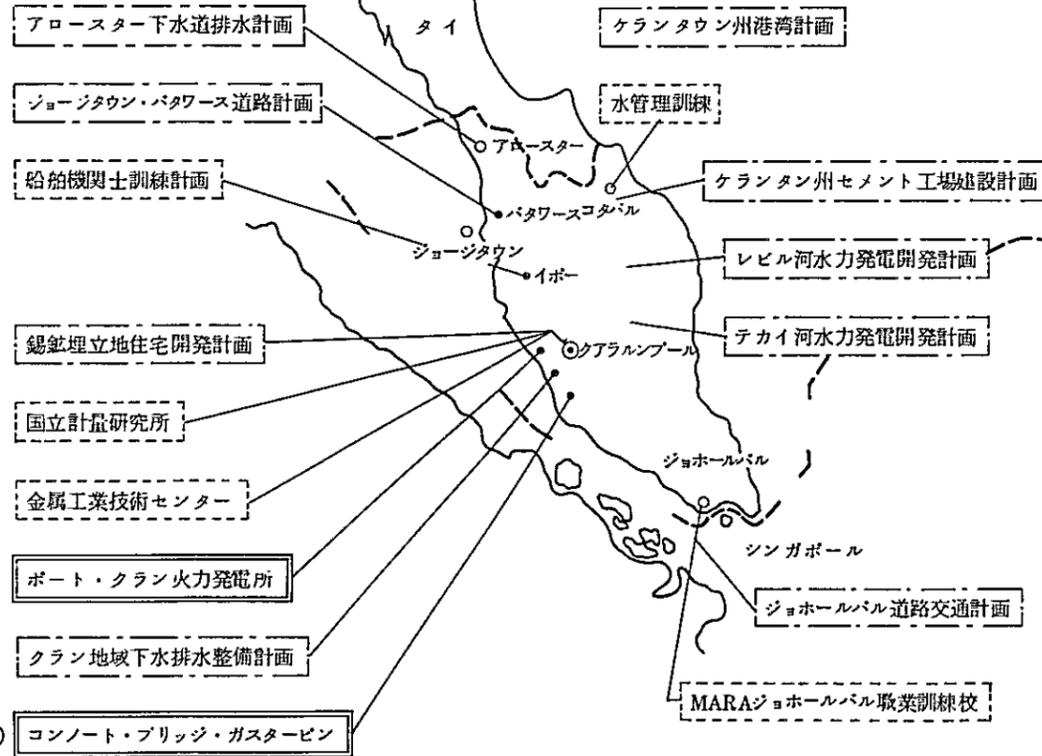
(2) 有償資金, 無償資金協力

有償資金協力

無償資金協力

プロジェクト方式  
技術協力

開発調査



注) コンノート・ブリッジ・ガスタービン

注) 本件については、LDCアンタイとしていたところ、非調達適格国が落札してしまったので、現在代替案件を検討中。

広域プロジェクト(多国間)

マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成調査(マレーシア・シンガポール・インドネシア)

0 500 Km

形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		140名 公共・公益事業45名, 計画・行政22名, 農林・水産19名, 鉱工業19名等	125名 公共・公益事業49名, 行政20名, 鉱工業20名, 農林・水産15名等
専門家派遣 ( )内は単発		36名(15名) 公共・公益事業11名(8名), 鉱工業12名(1), 農林・水産7名(1), 人的資源3名(3)等	40名(30名) 計画・行政12名(12), 鉱工業13名(6), 公共・公益事業8名(8)等
協力隊派遣		44名 農林・水産15名, 人的資源7名, 公共・公益事業6名等	31名 農林・水産13名, 鉱工業7名, 人的資源6名等
単独機材供与		50,755千円 原子力研究用機材 沿岸漁業普及用機材	13,408千円 南洋樹種分類用機材
開発投融資 (融資承諾ベース)		299百万円(1件)	200百万円(1件)



マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車

漁業調査訓練船

FM放送整備拡充計画(マレー半島)  
全国水資源開発計画  
東マレーシアFM放送網整備計画(サラワク, サバ)  
タタウ・カビト幹線道路計画(サラワク)  
トレンガヌ南部地域総合開発計画(トレンガヌ)

文化無償

体育機材  
視聴覚機材



## 経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイ ト	金額(千円)	概要
(1)〔技術協力〕 (A) プロジェクト方式		
① MARAジョホールバル職業訓練校 教育 51年9月14日-56年9月13日 ジョホールバル	総経費： 297,271 調査： 11,030 機材： 173,453 専門家： 112,788 研修員： 8人	工業化促進のためにマ国で不足している中級技能者の育成を図るべくマレイ人の人的資源の開発、雇用機会の増大等を目的としたマレイ人殖産公団MARAが設立され、日本はこれに対し技術協力面での協力を開始、造船溶接、船舶機関、電気メッキの3コースを設置、4カ年に亘る協力を行った。しかし電気メッキ部門については1カ年の協力延長を行った。
② 金属工業技術センター計画 工業 53年8月11日-59年8月10日 セラランゴ州シャーアラム	総経費： 765,262 調査： 14,952 機材： 518,227 専門家： 232,083 研修員： 22人	マ政府は第3次経済開発計画の中で自動車部品等の部品工業の育成及び近代化を図ることを目的としているが、本プロジェクトはプレス金型、加工、溶接、メッキ分野の技術協力を目的としている。
③ 水管理訓練計画 農林 52年9月3日-59年9月2日 ケランタン州コタバル	総経費： 398,604 調査： 36,584 機材： 210,679 専門家： 151,341 研修員： 10人	本計画は、食糧、特に米の安定的確保のため、二期作栽培に必要な末端のかんがい・排水施設の整備及び水管理技術者の育成を目的としている。
④ 船舶機関士養成計画 運輸 48年12月3日-57年6月2日 ベラク州イポー	総経費： 523,083 調査： 7,990 機材： 213,507 専門家： 301,586 研修員： 19人	本プロジェクトの目的は、マ国所有の外航船の上級乗組員が外国人に占められているところ、人事管理上各種の問題が生じ、運営上も支障をきたすなど無視できなくなったこと、自国人で運航できるような技術者を育てる必要があることにより、マレイシア政府の発行する海技免状を受有しうる船舶機関士を養成することにある。
⑤ 国立計量研究所計画 工業 56年12月17日-60年12月16日 セラランゴ州シャーアラム	総経費： 7,454 調査： 7,454	マレイシアに於いてメートル化プログラムを完成し、計量の正確性を保証することにより工業化の基礎を確立し、以ってマレイシア産業の発展に寄与する。

プロジェクト 分協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
(B) 開発調査		
① ケランタン州港灣計画 運輸 54年-55年 ケランタン州コタバル付近	190,121	ケランタン州は西マレーシアの東北端に位置し、人口約80万人で州都コタバル付近には約35万人、市街地に約20万人の人口がある。当地域は連邦政府のあるクアラルンプールにもっとも遠く、中央の施策の恩恵に浴することがもっとも少ないところであり、経済規模も小さいところから、州政府においても基盤整備を中心とした開発が最重点政策となっており、なかでも州南部における工業・林業・鉱業・農業等を主とした州開発の起爆剤ともなる港灣建設をもっとも望んでいる。
② FM放送整備拡充計画 通信 51年-55年 マレー半島	54,324	マ国は放送番組の多様化および高品質音声放送の実施を計画、わが国がこれに協力し、同国策定の西マレーシア全域におけるFMステレオ放送網整備拡充計画について調査団を派遣した。
③ ASEAN 尿素肥料工場建設 計画 工業 54年-55年 サラワク州ピンツル	61,460	サラワク州ピンツルの沖合で産出する天然ガスを利用してアンモニア工場を建設する計画にわが国が協力を行った。
④ アロースター下水道排水計画 衛生 53年-56年 ケダ州アロースター	237,000	ケダ州アロースターの各家庭から流出する雑排水・汚水、工場から流出する工業排水の処理等のための施設の建設計画に協力した。
⑤ ジョージタウン・パタワース 道路計画 運輸通信 53年-56年 ベナン州ジョージタウンおよびパタワース	496,630	ジョージタウンとパタワース間の架橋計画およびジョージタウンの同州の政治と商業の中心地およびパタワースの一大工業地帯としての将来性等を考慮した西暦2000年を目標年次とする都市交通長期計画の策定と検討に協力するもの。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑥ 全国水資源開発計画 資源 53年- マレー半島	619,668	マレー半島全体にわたる水資源調査と、水資源需給計画の作成および河川に係る組織、行政面等の整備計画作成についての技術協力面における協力を実施。
⑦ 錫鉱埋立地住宅開発計画 居住環境 54年-56年 クアラルンプール	132,986	首都クアラルンプールは人口増加が著しく、また住宅用地が不足しているため、住宅事情は極めて悪い。このため同市周辺の錫鉱跡地を整地し、住宅地として利用すべく、そのための調査の協力を実施している。
⑧ キナバタンガン河流域開発計画 開発計画 55年-56年 サバ州キナバタンガン河流域	148,383	サバ州キナバタンガン河流域における治水計画、電力開発及び農業開発(かんがい)からなる水資源統合開発計画の調査に協力。
⑨ クラン地域下水排水整備計画 衛生 55年- セランゴ州クラン地域	186,041	クアラルンプールから25 Kmにあるクラン地域の下水排水処理施設建設に関わる調査に協力。
⑩ ジョホールバル道路交通計画 運輸 55年- ジョホールバル	155,549	ジョホールバル都市圏における道路交通計画の調査に協力。
⑪ 東マレーシアFM放送網整備計画 通信 56年- サバ・サラワク両州	3,857	全国放送網及び地域放送網の完成を企図し、東マレーシア(サバ・サラワク州)地区に超短波帯(VHF)によるFM放送局の建設のための調査に協力。

プロジェクト 分 野 協 力 期 間 ( 昭 和 ) サ イ ト	金 額 ( 千 円 )	概 要
⑫ タタウ・カビト幹線道路計画 運 輸 56年- サラワク州タタウ-カトビ間	5,012	マ国サラワク州のタタウ-カビト間約180Kmの道路建設計画について技術的、経済・社会的検討を行う調査に協力する。
⑬ トレンガス南部地域総合開発計画 開発計画 56年- トレンガス州	8,271	マレイシア半島北東部太平洋に面するトレンガス州において平地に点在する沼沢地につき、農業開発計画マスタープランの策定のための調査に協力。
⑭ 漁業調査訓練船基本設計調査 水 産 56年- サバ州水産庁 (ベナンにある水産省漁業局 水産資源研究所)	14,446	漁業資源の調査方法をマ国に提供することにある。そのための訓練船として一般船に海洋調査、魚群探査のための機材を供与装備し、かつ漁法の習得、水産資源の調査方法、プランクトンの分布状況等の調査方法を習得せしめる協力を実施した。
⑮ レビル河水力発電開発計画 資 源 53年- レビル河流域	18,315.5	西マレイシアのケランタン州で計画されているレビル河水力発電計画のF/S。
⑯ テカイ河水力発電開発計画 資 源 55年- テカイ河流域	25,305.6	オーストラリア政府が実施したパハン河流域調査(1972~74年)の見直しを行い、テカイサイトの開発に関する代案を示すことを目的とするもので、テカイ河上・下流の2地点に各65MW程度のダムを建設し、電力を工場と人口密集地域に供給する計画に関する企業化調査。
⑰ ケランタン州セメント工場建設計画 工 業 55年-56年 ケランタン州	4,716.3	マレイシアのセメントの需給動向及び輸出可能性を検討の上ケランタン州開発の一環である同州に賦存する石灰石を利用したセメント工場建設に関するF/S。

プロジェクト 協力期間(昭和) 分野 サ イ ト	金額(千円)	概要
⑬ マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成調査 (マレーシア, シンガポール, インドネシア) 運輸 51年-56年	104,246	マラッカ・シンガポール海峡における海図原図の作成 (Phase I としてシンガポール海峡における5万分の1の 海図1枚及び7万5千分の1の海図2枚, Phase II として マラッカ海峡中域よりシンガポール海峡東端までの20万 分の1の海図3枚を作成した)。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
(2)〔無償資金協力〕 ①(文化無償) 体育機材 文化 56年2月23日 -	45,000	つり輪, 平行棒, 平均台等。
②(文化無償) 視聴覚教育機材 文化 56年2月13日 各州のEducational Media Services Centre	25,000	写真機, スライド・プロジェクター, 16m/mプロジェクタ 一等。
③(一般無償) 漁業調査訓練船 農林水産 56年1月14日 -	350,000	漁業調査訓練船(75トン)及び海洋観測機器, 訓練用漁具類。
(3)〔有償資金協力(円借款)〕 (55年度) ① ボートクラン火力発電事業 (I) (II) 資 源 56年1月16日 ボートクラン	(I) 14,600,000 (II) 6,400,000 } 21,000,000	火力発電所建設(300MW×2基)にともなう発電機及び ボイラー補機等の設備材供給。
(56年度) ② マラヤ鉄道ディーゼル電気機 関車 運輸通信 57年3月22日 -	4,600,000	ディーゼル機関車15台の購入。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
③ バタン・アイ水力発電計画  資 源 57年3月22日 サラワク州	6,100,000	サラワク州バタン・アイ河に水力発電所を建設するための機器等の供給。

